2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年11月６日

上 場 会 社 名	アルメタックス株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	5928	URL	https://www.almetax.co.jp/
代　　表　　者 （役職名）	代表取締役社長社長執行役員	（氏名）	村治　俊哉
問合せ先責任者 （役職名）	経理・財務部長	（氏名）	藤井　義博　　TEL　06-6440-3838
半期報告書提出予定日	2026年11月10日	配当支払開始予定日	2026年12月７日

決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	3,759	△5.0	△64	―	61	△3.3	44	△9.5
2026年３月期中間期	3,955	△7.0	△55	―	64	―	49	―

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	4.28	―
2026年３月期中間期	4.75	―

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	11,089	9,235	83.3	878.26
2026年３月期	11,395	9,387	82.4	895.89

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　9,235百万円　　2026年３月期　9,387百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	4.00	―	4.00	8.00
2027年３月期	―	4.00			
2027年３月期(予想)			―	4.00	8.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,800	△1.1	20	109.3	180	10.9	120	△25.5	11.41

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	11,912,515株	2026年３月期	11,912,515株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	1,397,259株	2026年３月期	1,433,965株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	10,496,904株	2026年３月期中間期	10,462,200株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．中間財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）中間貸借対照表 …… 3
（２）中間損益計算書 …… 5
（３）中間キャッシュ・フロー計算書 …… 6
（４）中間財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（セグメント情報等の注記） …… 7

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続く一方、物価上昇の継続や海外経済・通商政策の動向、地政学リスクなどにより、先行き不透明な状況が続きました。

国内の住宅建材市場におきましては、住宅価格や建設コストの上昇等を背景に新設住宅市場は厳しい状況が続いており、新設住宅着工戸数は弱含みで推移しました。一方、住宅の省エネ化に対する政策支援が継続され、既存住宅の断熱改修をはじめとするリフォーム需要の下支えが期待される状況となりました。

このような事業環境のなか、当社の主な取組みとして、営業活動につきましては、住宅用各種建材のEC販売拡大、新規取引先の開拓及び施工体制の強化に取組むとともに、不動産事業の拡充を推進いたしました。研究開発活動につきましては、新型サッシ及び住宅用各種建材の新商品の開発を継続し、６商品を市場投入いたしました。また、人材育成及び組織力強化に向けた各種施策を推進いたしました。

このような取組みの結果、当中間会計期間における当社の経営成績は、売上高につきましては、主力製品である新築住宅向け建材及びリフォーム向け建材の受注が減少したことにより、37億５千９百万円（前年同期は39億５千５百万円、前年同期比5.0%減）となり、前年同期を下回る結果となりました。

一方、利益面では、生産性向上や業務効率化、原価低減、価格交渉など収益構造の改革に継続して取組みましたが、売上高減少による利益減を補うまでには至らず、営業損失で６千４百万円（前年同期は営業損失５千５百万円）、経常利益で６千１百万円（前年同期は６千４百万円、前年同期比3.3%減）、中間純利益で４千４百万円（前年同期は４千９百万円、前年同期比9.5%減）となり、いずれも前年同期を下回る結果となりました。

（２）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、前事業年度末に比べて３億５百万円減少して110億８千９百万円となりました。主な内容としては、現金及び預金が３千１百万円、売掛金が６千９百万円、棚卸資産が８千３百万円、無形固定資産が４千万円それぞれ増加し、電子記録債権が２億５千３百万円、市場価格が前事業年度末に比べ減少したことにより投資有価証券及び関係会社株式の評価が合わせて２億４千１百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べて１億５千３百万円減少して18億５千４百万円となりました。主な内容としては、買掛金が８千７百万円増加し、電子記録債務が１億１千９百万円、固定負債のその他に含まれる繰延税金負債が７千万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べて１億５千２百万円減少して92億３千５百万円となりました。主な内容としてはその他有価証券評価差額金が１億６千５百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、前年同期に比べ１億９千７百万円増加して17億６千５百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比し１億７千２百万円増加し、２億２千３百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比し１億７千２百万円増加し、△１億５千万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比しほとんど増減がなく、△４千１百万円となりました。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想については、2026年10月29日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載しました2027年３月期の業績予想から変更はありません。

通期の業績予想につきましては、第3四半期以降も新築住宅向け建材について厳しい事業環境が継続すると見込まれるものの、足元では下げ止まりの動きもみられます。また、国の住宅省エネ化に対する補助施策を背景として、リフォーム向け建材の受注増加が期待されます。引続き、生産性向上、原価低減及び適正な価格転嫁を進め、収益性の改善に取組むことで、下期は営業利益を確保する見込みです。通期全体としては、売上高78億円、営業利益２千万円、経常利益１億８千万円、当期純利益１億２千万円を見込んでおります。

２．中間財務諸表及び主な注記

（１）中間貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,733,984	1,765,346
受取手形及び売掛金	669,529	738,904
電子記録債権	1,279,820	1,025,868
商品及び製品	203,155	222,255
販売用不動産	－	36,063
仕掛品	5,942	6,383
原材料及び貯蔵品	989,216	1,016,794
その他	169,979	149,335
貸倒引当金	△1,659	△1,500
流動資産合計	5,049,968	4,959,452
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	639,663	606,303
土地	1,567,688	1,562,999
その他（純額）	98,822	123,341
有形固定資産合計	2,306,174	2,292,643
無形固定資産	347,694	387,711
投資その他の資産		
投資有価証券	1,682,074	1,527,856
関係会社株式	1,930,962	1,843,740
その他	82,836	82,358
貸倒引当金	△3,773	△3,773
投資その他の資産合計	3,692,100	3,450,182
固定資産合計	6,345,969	6,130,537
資産合計	11,395,938	11,089,989
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	473,588	560,950
電子記録債務	165,264	45,325
未払法人税等	－	8,389
賞与引当金	145,000	138,000
その他	253,108	220,498
流動負債合計	1,036,962	973,165
固定負債		
退職給付引当金	163,932	144,745
その他	807,387	736,963
固定負債合計	971,319	881,709
負債合計	2,008,281	1,854,874

（単位：千円）

	前事業年度 （2026年３月31日）	当中間会計期間 （2026年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,160,418	2,160,418
資本剰余金	2,591,538	2,592,235
利益剰余金	3,227,275	3,233,010
自己株式	△356,148	△347,045
株主資本合計	7,623,083	7,638,619
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,660,748	1,495,361
土地再評価差額金	103,824	101,134
評価・換算差額等合計	1,764,572	1,596,495
純資産合計	9,387,656	9,235,114
負債純資産合計	11,395,938	11,089,989

（２）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	3,955,764	3,759,551
売上原価	3,217,173	3,041,370
売上総利益	738,591	718,181
販売費及び一般管理費	794,188	782,999
営業損失（△）	△55,597	△64,817
営業外収益		
受取利息	2,974	4,063
受取配当金	113,555	119,267
仕入割引	516	73
その他	3,424	4,407
営業外収益合計	120,471	127,811
営業外費用		
その他	833	1,063
営業外費用合計	833	1,063
経常利益	64,040	61,930
特別利益		
固定資産売却益	－	89
特別利益合計	－	89
特別損失		
固定資産除却損	2,023	－
減損損失	－	5,306
特別損失合計	2,023	5,306
税引前中間純利益	62,016	56,714
法人税、住民税及び事業税	6,365	6,365
法人税等調整額	5,953	5,389
法人税等合計	12,319	11,755
中間純利益	49,697	44,959

（３）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	62,016	56,714
減価償却費	54,007	56,523
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△19	△159
賞与引当金の増減額（△は減少）	△28,700	△11,498
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△2,327	△19,186
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△185	－
受取利息及び受取配当金	△116,529	△123,330
固定資産売却損益（△は益）	－	△89
固定資産除却損	2,023	－
減損損失	－	5,306
売上債権の増減額（△は増加）	9,266	196,649
棚卸資産の増減額（△は増加）	△335,333	△83,182
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△30,247	29,981
仕入債務の増減額（△は減少）	319,241	△36,559
未払消費税等の増減額（△は減少）	△37,631	26,230
その他の流動負債の増減額（△は減少）	41,468	26,401
その他	7,355	5,346
小計	△55,594	129,147
利息及び配当金の受取額	116,186	123,089
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△9,715	△28,958
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,876	223,277
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△270,634	△52,421
有形固定資産の売却による収入	－	90
無形固定資産の取得による支出	△51,650	△97,751
その他の支出	△62	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△322,346	△150,133
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△41,939	△41,781
自己株式の取得による支出	△36	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,976	△41,782
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△313,445	31,362
現金及び現金同等物の期首残高	1,880,895	1,733,984
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,567,449	1,765,346

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前中間会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

セグメント情報については、住宅建材部門の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

セグメント情報については、住宅建材部門の単一セグメントであるため、記載を省略しております。